

(様式第1-1号)

※申請者 03の規模		04適格組 合証明	平成 年 月 日
			第 号

(適格事業組合の方のみ記入)

※01受付番号

※02登録番号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)

平成 29年 月 日 提出日を記入してください (郵送する場合は発送日) 製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 また、貴機構の規程(規程22第37号)第2条の反社会的勢力に該当しないこと並びに申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

都道府県のフリガナは、省略してください。

法人番号 1234567890XXX

平成 29年 1月 16日

フリガナの欄は、カタカナで記載してください。

商号又は名称 株式会社中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 契約担当役 殿

代表者役職及び氏名 代表取締役 中小 太郎 [代表者印]

※上記代表者印を入札書等に押印する使用印鑑とします。

05 郵便番号 105 - 8453

登記簿謄本(法人の場合)記載の本社住所を記入すること。
フリガナは番地以下記入不要

06 住所 フリガナ ミナトクトラノモン
東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階

07 商号又は名称 フリガナ チュウショウキコウ
(株)中小機構

申請の手続きをする者(記入者または責任者)の氏名、電話番号、FAX番号及びEメールを記入。姓と名の間を1文字あける。
(Eメールの欄は必須ではない)
※営業経歴書様式を使用しない場合は、これらの事項が確認できる名刺等の書類を提出すること

08 代表者氏名 (役職) 代表取締役 (氏名) 中小 太郎
フリガナ チュウショウ タロウ

略号へのフリガナは、省略してください。

09 記載者氏名 (本件の手続きに係る者) 中小 次郎
フリガナ チュウショウ ジロウ

10 Eメール ○○○○-○@smrj.go.jp

11 電話番号 03-○○○○-△△△△

12 FAX番号 03-○○○○-××××

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

※受付担当者

※ 受付番号

※ 登録番号

添付する最新の「財務諸表」「登記簿謄本」の同一項目を参照して記入してください。

14 自己資本額	区分	直前決算時 (1) (千円)	剰余(欠損)金処分額 (2) (千円)	決算後の増減額 (3) (千円)	合計 (千円)
14 自 己 資 本 額	① 資本金 (うち外国資本)	貸借対照表の 資本金、出資金	/	決算後に登記事項証 明書で増資した金額	①(1)+①(3) (外国資本金額)
	② 準備金・積立金	貸借対照表の純資産 合計から①(1)と③ (2)の合計を引いた残 りの金額		決算後に準備金等の 積増金額がある場合 のみ記載	②(1)+②(3)
	③ 繰越利益剰余金(欠損金)		繰越利益剰余金 または 当期未処分剰余金	(記入不要)	③(2)
	④ 計	上記合計	上記金額	上記合計	上記合計 (貸借対照表の純資産合計)

15 経営状況	流動比率	流動資産 1,025,879 千円)	× 100 =	118%
		流動負債 872,468 千円)		

小数点以下第一位の値を四捨五入

16 営業年数等	① 創業 昭和40年1月8日	② 休業又は転(廃)業の期間 年 月 日から 年 月 日まで	③ 現組織への変更 年 月 日	④ 営業年数 (年) 52	17 常勤職員の人 数 95
----------	-------------------	-----------------------------------	--------------------	---------------------	----------------------

外資状況の有無について、どちらかに○をしてください。

創業から基準日までの年数を記入すること

18 外資状況	1. 外国籍会社 有 <input checked="" type="radio"/> 無	2. 日本国籍会社 (比率: %)	3. 日本国籍会社 (比率: %)	[国名:] (比率: %)
---------	--	----------------------	----------------------	-------------------

物品の販売・役務の提供のみを希望する場合は「19」「20」の記入の必要はありません。

※【19 設備の額】及び【20 主要設備】の規模は、「物品の製造」を希望する場合のみ記入すること。

19 設備の額(千円)	① 機械装置類 (千円) 9,830	② 運搬具類 (千円) 806	③ その他 (千円) 7,811	④ 合計 (千円) 18,447
20 主要設備の規模	① 「有形固定資産」内の「機械及び装置(その付属設備を含む)」に該当する数字のみ採用とすること。	② 「有形固定資産」内の「船舶(船上運搬具を含む)」と「車両及びその他の陸上運搬具」に該当する合計の数字のみ採用とすること。	③ 「有形固定資産」内の「構築物」、「工具・器具及び備品」、「リース資産」、「建設仮勘定」、「その他」に該当する合計の数字を記入すること。 ※リース資産については、財務諸表提出会社がファイナンス・リース取引におけるリース物件の借主である資産であって、当該リース物件が建物仮勘定以外のものである場合に限る。	

「20」には競争参加資格希望業種に係る主要なものの名称、能力及び台数を記載してください。全て記入する必要はありません。

